

証券コード：7369



MEIHO
GROUP

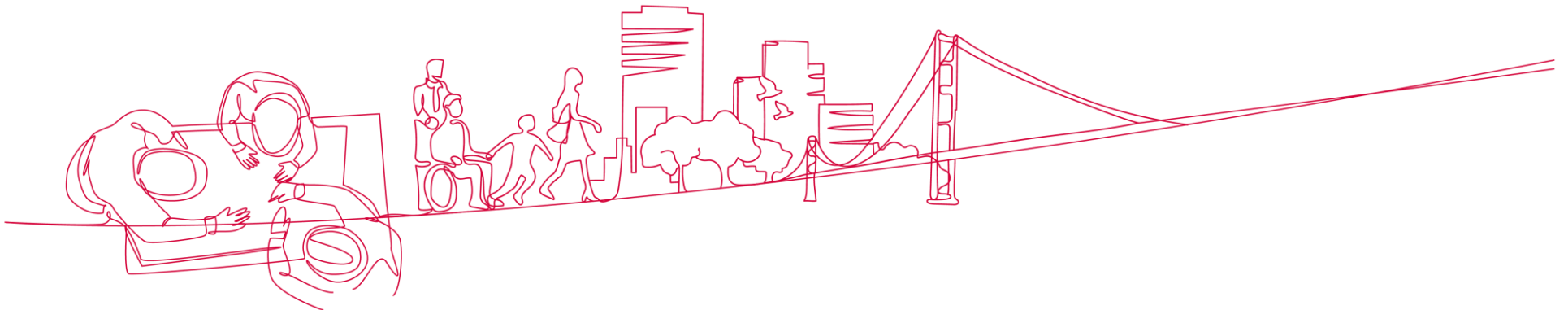
2025年6月期 中間期
決算説明会資料

2025年2月14日（金）

株式会社メイホーホールディングス
代表取締役社長 尾松 豪紀

変わる勇気が、
未来を変える。

- 株式分割の実施
- 2025年6月期 中間期業績
- 2025年6月期 通期業績予想
- Appendix



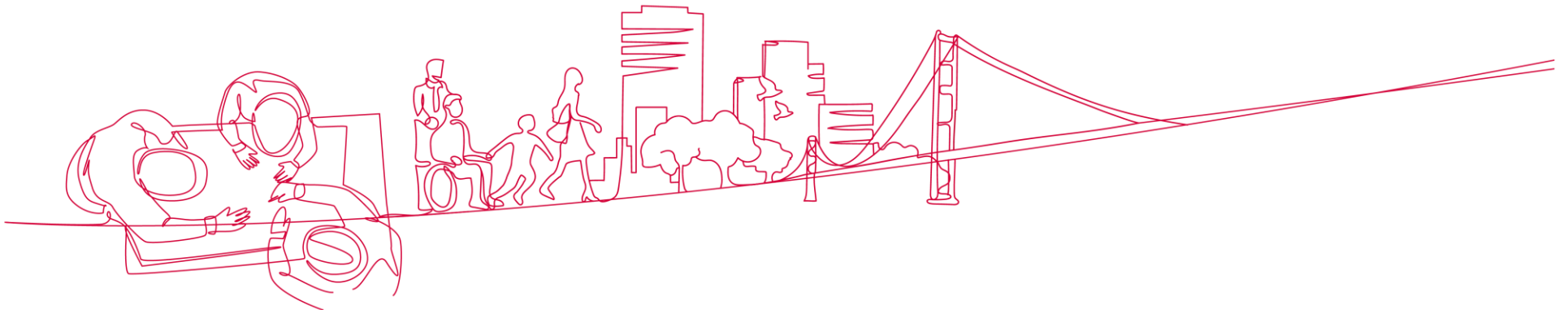
➤ 株式分割の実施

- 2025年4月1日付
- 1株につき3株の株式分割の実施

➤ 目的

- 流動性の向上
- 投資家層の拡大

- 株式分割の実施
- 2025年6月期 中間期業績
- 2025年6月期 通期業績予想
- Appendix



中間期業績

- 売上高 6,208百万円（前年同期比1,825百万円増）
- 営業利益 100百万円（前年同期比 114百万円増）
- EBITDA 372百万円（前年同期比 221百万円増）

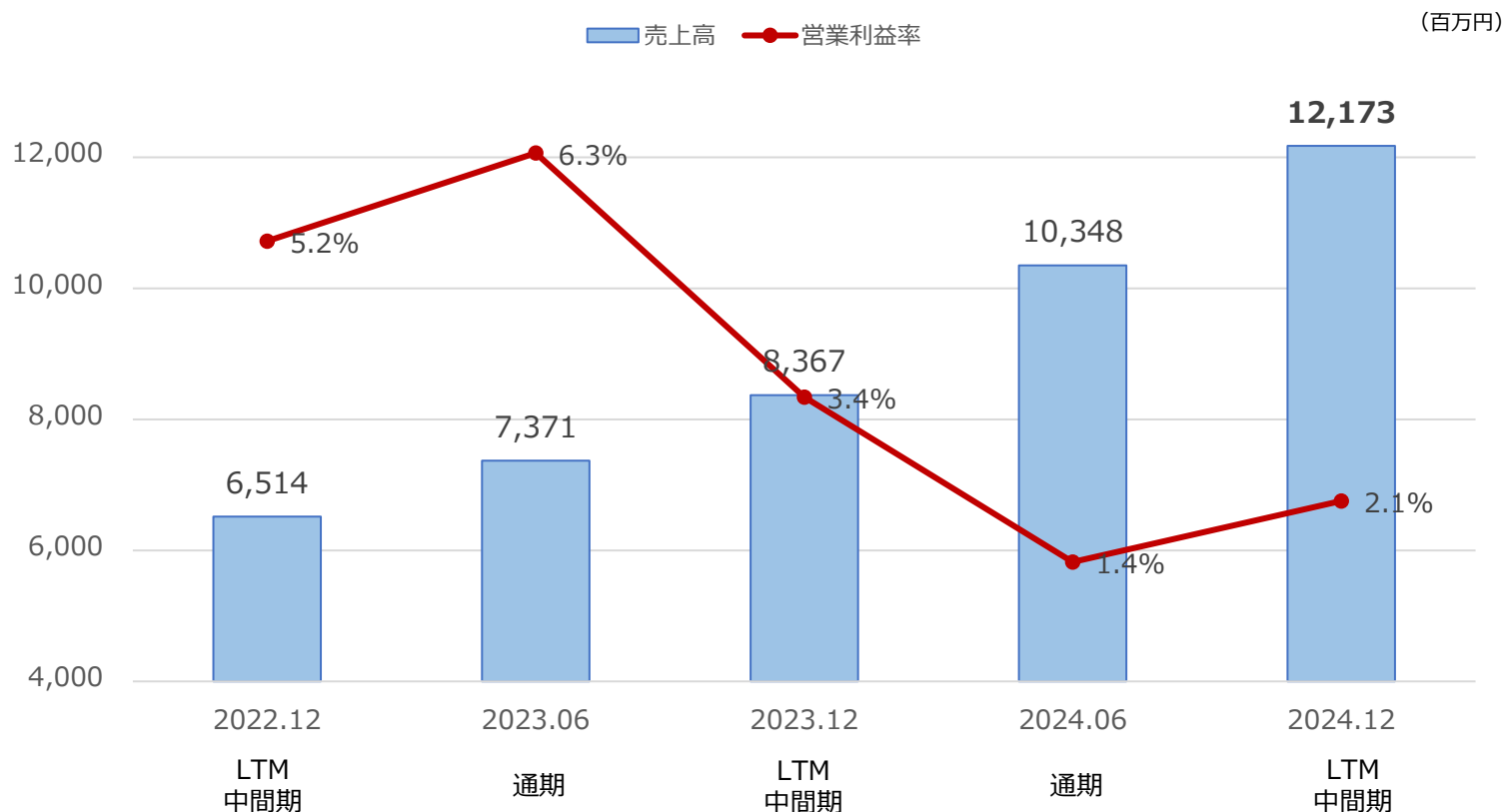
（百万円）

	2024/6期 中間期	2025/6期 中間期	増減額	増減率 (%)	業績予想 中間期
売上高	4,383	6,208	1,825	41.6	7,100
営業利益	▲14	100	114	-	280
EBITDA	151	372	221	146.8	-
経常利益	▲96	82	178	-	250
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲174	▲16	158	-	90

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(参考) 直近12か月間で見える業績推移

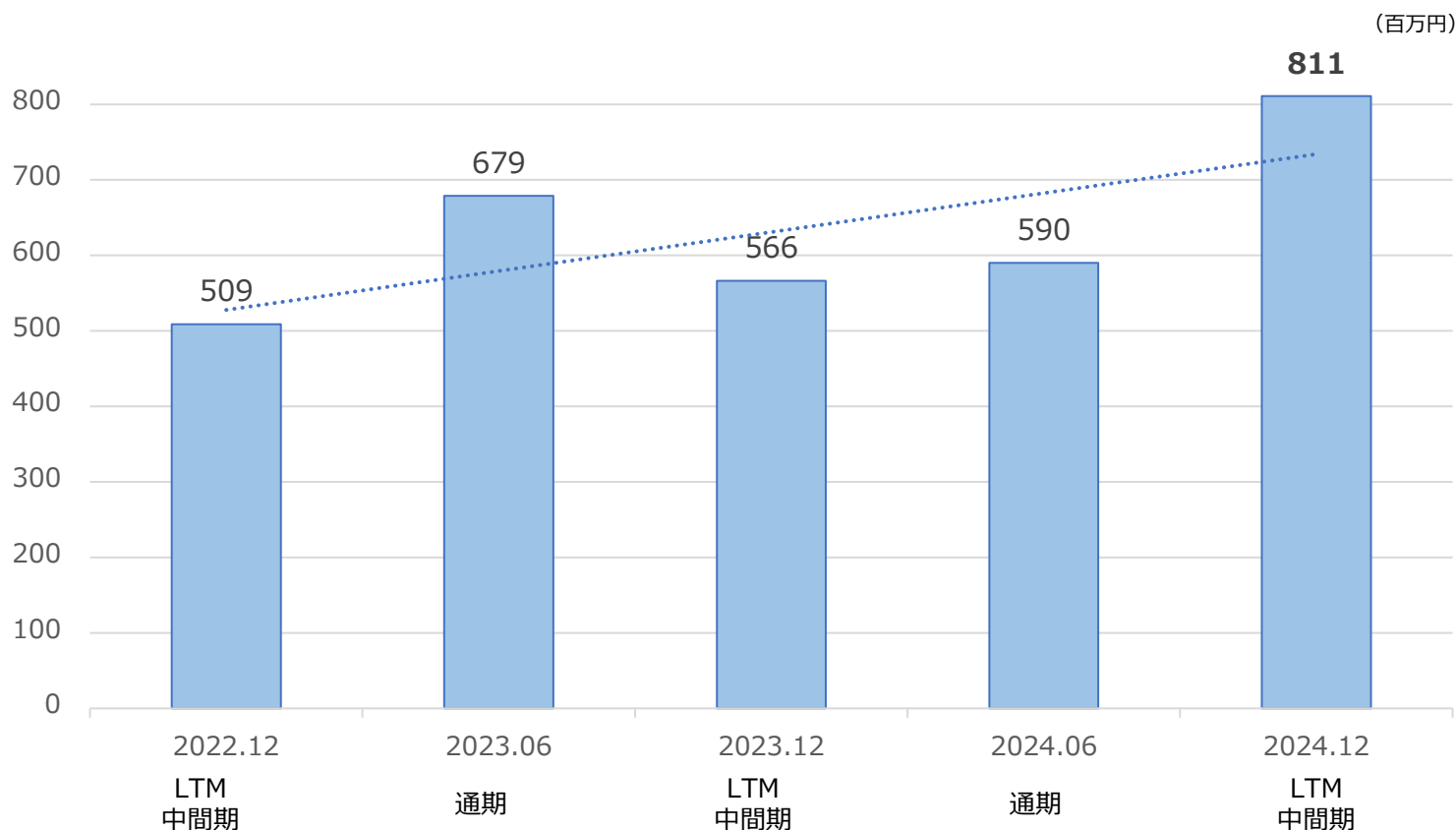
➤ M&Aにより、直近12か月間ごとの売上高（LTM）は着実に増加



※ LTM (Last Twelve Months) は、直近12か月間に換算した実績値
LTM (中間期) = 今期中間期実績 + (前期通期実績 - 前期中間期実績)

(参考) 直近12か月間で見るとEBITDA推移

➤ M&Aにより、直近12か月間ごとのEBITDA (LTM) は着実に増加



※ 1 LTM (Last Twelve Months) は、直近12か月間に換算した実績値
LTM (中間期) = 今期中間期実績 + (前期通期実績 - 前期中間期実績)

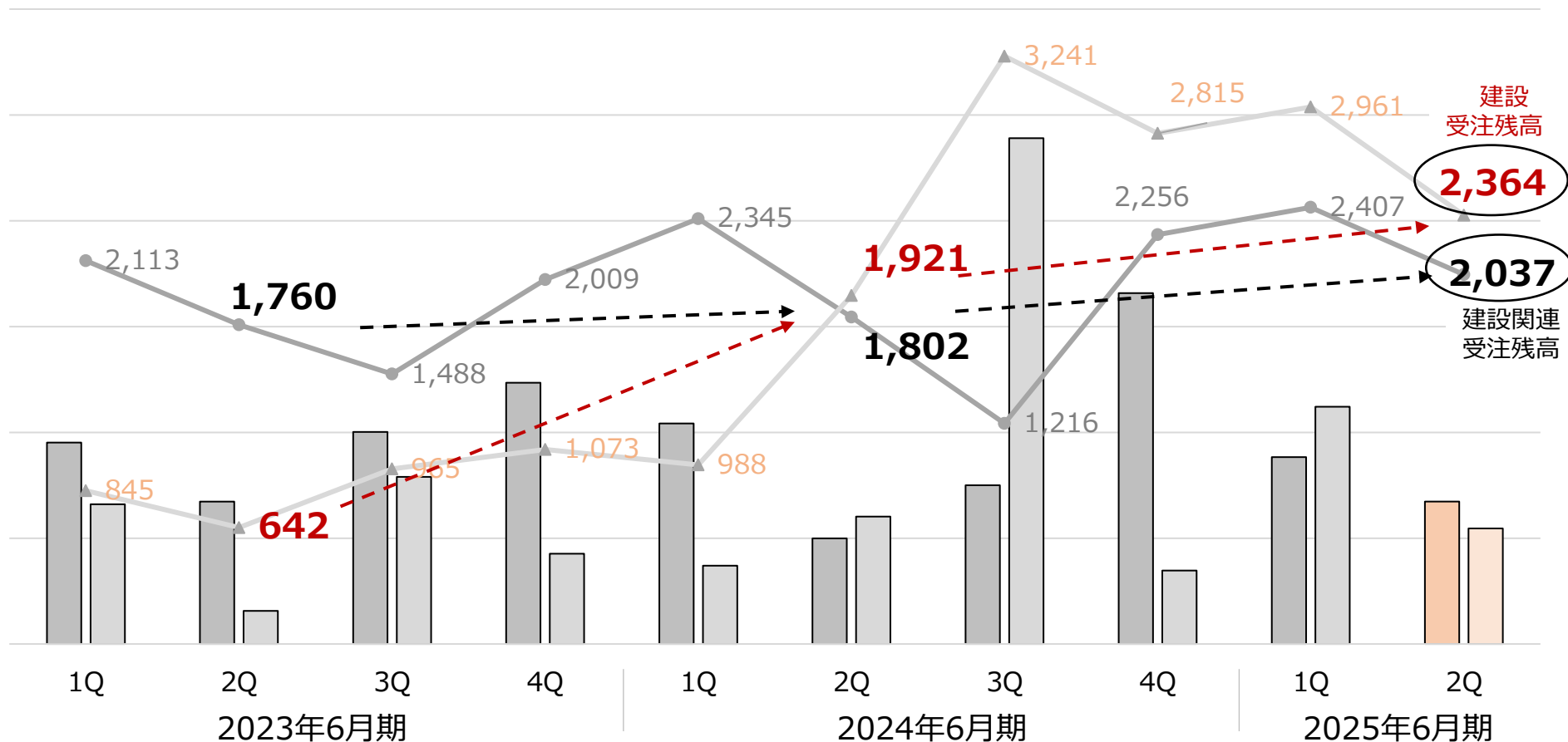
※ 2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(参考) 受注高と受注残高の推移

➤ 新規グループ加入企業の受注が加わり、受注残高は着実に増加

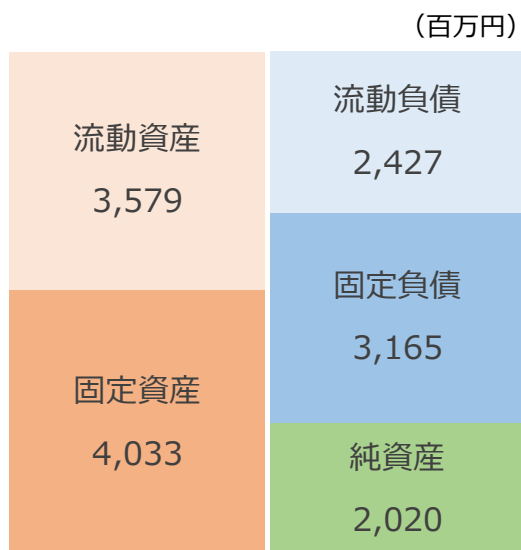
(百万円)

■ 受注高 (建設関連サービス) ■ 受注高 (建設) ● 受注残高 (建設関連サービス) ▲ 受注残高 (建設)



- 総資産は 487百万円増加（前期末比）
- 流動資産は 471百万円、固定資産は 16百万円増加（前期末比）
- 流動負債は 409百万円、固定負債は 94百万円増加（前期末比）

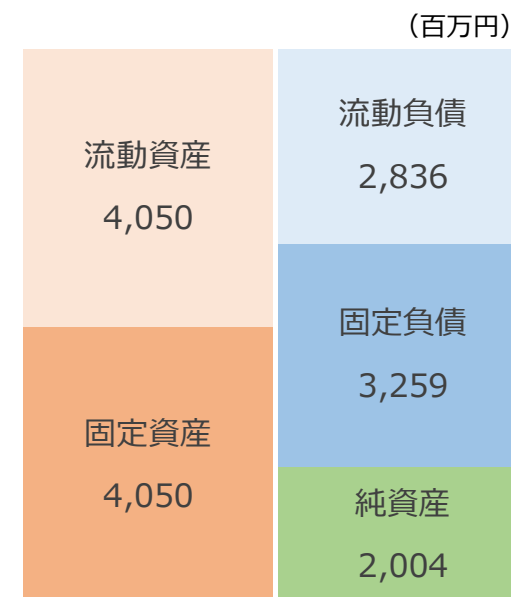
2024/6期 前期末



総資産 7,612

自己資本比率
26.5%

2025/6期 中間期



総資産 8,099
(+487)

自己資本比率
24.7%

(参考) 連結B/S 詳細

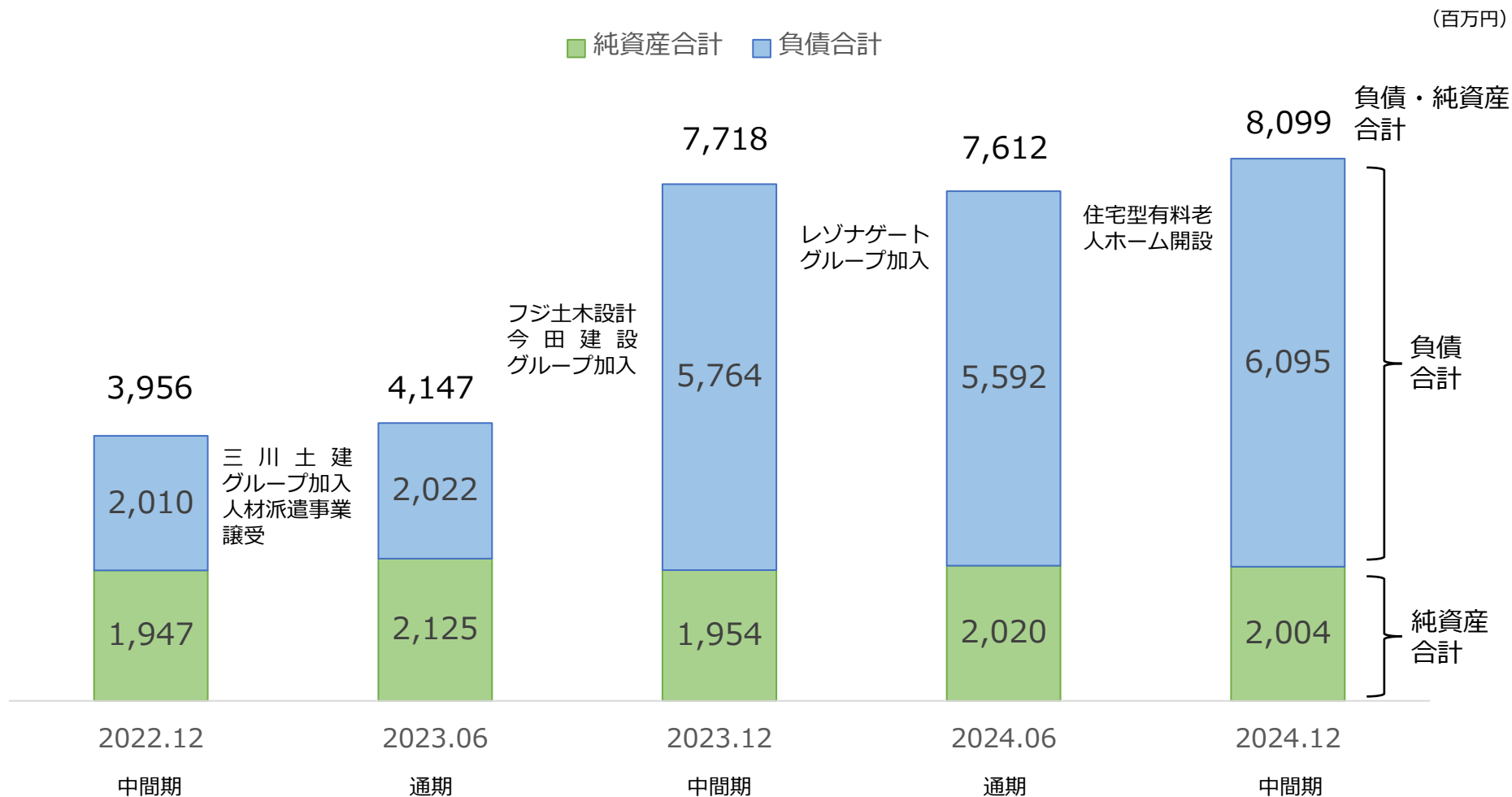
(百万円)

	2024/6期 期末	2025/6期 中間期	増減額
流動資産	3,579	4,050	471
(主な内訳)			
現金及び預金	1,352	588	△764
受取手形等及び売掛金	1,882	3,131	1,249
原材料及び貯蔵品	31	34	3
固定資産	4,033	4,050	16
(主な内訳)			
有形固定資産	1,301	1,503	202
無形固定資産	2,418	2,208	△210
内、のれん	2,314	2,130	△184
投資その他資産	314	338	24
資産合計	7,612	8,099	487

	2024/6期 期末	2025/6期 中間期	増減額
流動負債	2,427	2,836	409
(主な内訳)			
支払手形及び買掛金	696	1,121	425
短期借入金	0	100	100
1年内返済予定長期借入金	358	388	30
リース債務(流動)	11	12	1
固定負債	3,165	3,259	94
(主な内訳)			
長期借入金	2,776	2,860	84
リース債務(固定)	29	27	△2
負債合計	5,592	6,095	503
純資産	2,020	2,004	△16
負債・純資産合計	7,612	8,099	487
ネットDEレシオ	0.90	1.40	+0.5
自己資本比率	26.5%	24.7%	△1.8pt

(参考) 負債・純資産の推移

▶ 借入金を活用しM&Aや手堅い投資を着実に実施



- 株式分割の実施
- 2025年6月期 中間期業績
- 2025年6月期 通期業績予想
- Appendix



- 売上高 14,000百万円、営業利益 650百万円
- 現時点で、当初の通期業績予想から変更はありません

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
中間期実績	6,208	100	82	△16
2025/6期 通期予想	14,000	650	600	280

※ 新たなM&Aによる業績への影響は考慮しておりません

セグメント別通期業績予想は、中間期実績を踏まえ見直しを実施

(百万円)

	上期実績				通期予想(当初)		通期予想(今回)	
	売上高	進捗率 (当初)	営業利益	進捗率 (当初)	売上高	営業利益	売上高	営業利益
建設関連サービス	1,889	44.9%	179	27.5%	4,210	650	4,300	665
人材関連サービス	1,766	47.0%	117	59.8%	3,760	195	3,600	210
建設	2,118	41.8%	51	13.0%	5,070	395	4,920	285
介護	436	51.9%	64	79.7%	840	80	880	90
全社調整 (差引)	△0	-	△310	-	120	△670	△300	△600
連結	6,208	44.3%	100	15.4%	14,000	650	14,000	650

※ 新たなM&Aによる業績への影響は考慮しておりません。

▶ 建設関連サービス事業

- ✓ 受注残高は今回見直した通期売上高の85.8%を確保（中間期末時点）
- ✓ 災害業務の完了や変更契約による増額等を見込む

▶ 人材関連サービス事業

- ✓ 人材派遣事業は堅調な推移を見込む

➤ 建設事業

- ✓ 受注残高は今回見直した通期売上高の82.7%を確保（中間期末時点）
- ✓ 変更契約による増額等を見込む

➤ 介護事業

- ✓ デイサービスは堅調な推移を見込む
- ✓ 住宅型有料老人ホームは入居者数が計画に対し順調に推移しており、経費先行による赤字幅の縮小を見込む

- 株式分割の実施
- 2025年6月期 中間期業績
- 2025年6月期 通期業績予想
- Appendix



2025年6月期中間期
事業セグメント別業績

➤ 人材関連・介護は順調

➤ 建設関連・建設は営業利益に顧客の発注時期の遅れの影響がみられた

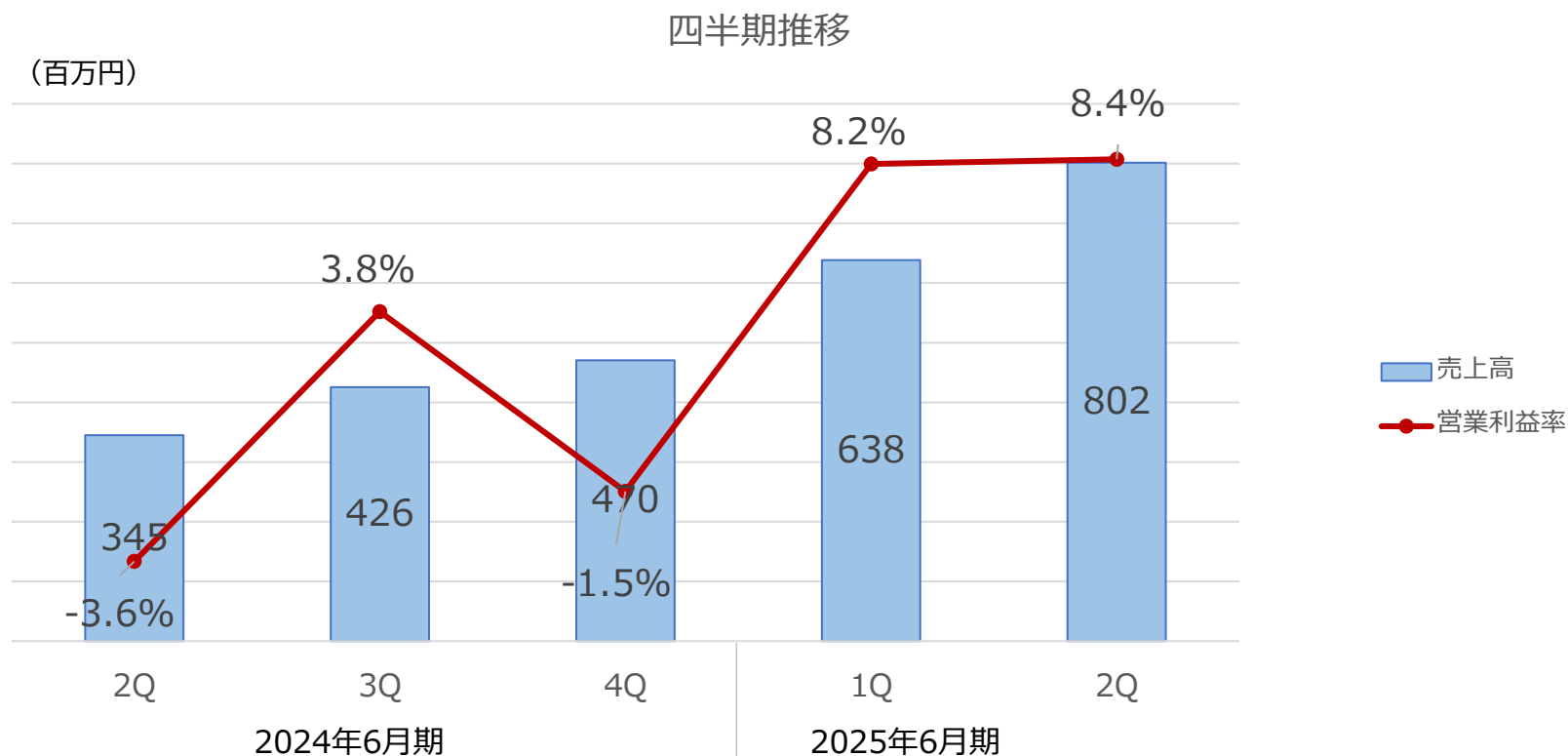
(百万円)

事業セグメント	売上高			営業利益			営業利益増減額の 主な変動要因
	24/6期 中間期	25/6期 中間期	増減額	24/6期 中間期	25/6期 中間期	増減額	
建設関連 サービス	1,863	1,889	+26	222	179	△43	・官公庁発注時期の遅れにともなう 受注時期および利益転換の遅れ
人材関連 サービス	787	1,766	+979	67	117	+50	・既存の人材派遣事業が好調 ・レゾナゲートが上期を通して寄与
建設	1,348	2,118	+769	△114	51	+165	・前期株式取得に伴う一時費用の剥落 ・今田建設が上期をとおして寄与 ・のれん償却額の増加 ・受注時期および利益転換の遅れ
介護	384	435	+52	65	64	△1	・既存デイサービス好調 ・住宅型有料老人ホーム経費先行
全社調整 (差引)	0	△0	-	△253	△310	-	
連結	4,383	6,208	+1,825	△14	100	+114	

トピックス

今田建設のグループ加入後の状況

- 上期実績 売上高 1,440百万円、営業利益率 8.3%
- 足元では大型現場の3～4月完成を控え施工体制を強化
中間期末時点の受注残高は1,394百万円、下期は来期の受注確保に注力



※2024年11月にグループに加入したことから、2024年6月期2Qは2か月分の実績

2024
9/1
開設



➤ アルトのお家旦島 (だんのしま) 開設のねらい

- 従来のデイサービスだけでは対応できなかった、在宅生活の継続が困難となったご利用者様に寄り添う入所系サービスの提供

➤ 運営状況

- 入居数21名／定員33名（入居率 63.6%）

※2025年2月10日時点（契約ベース）

※目標入居率 90%

➤ 事業規模

(百万円)

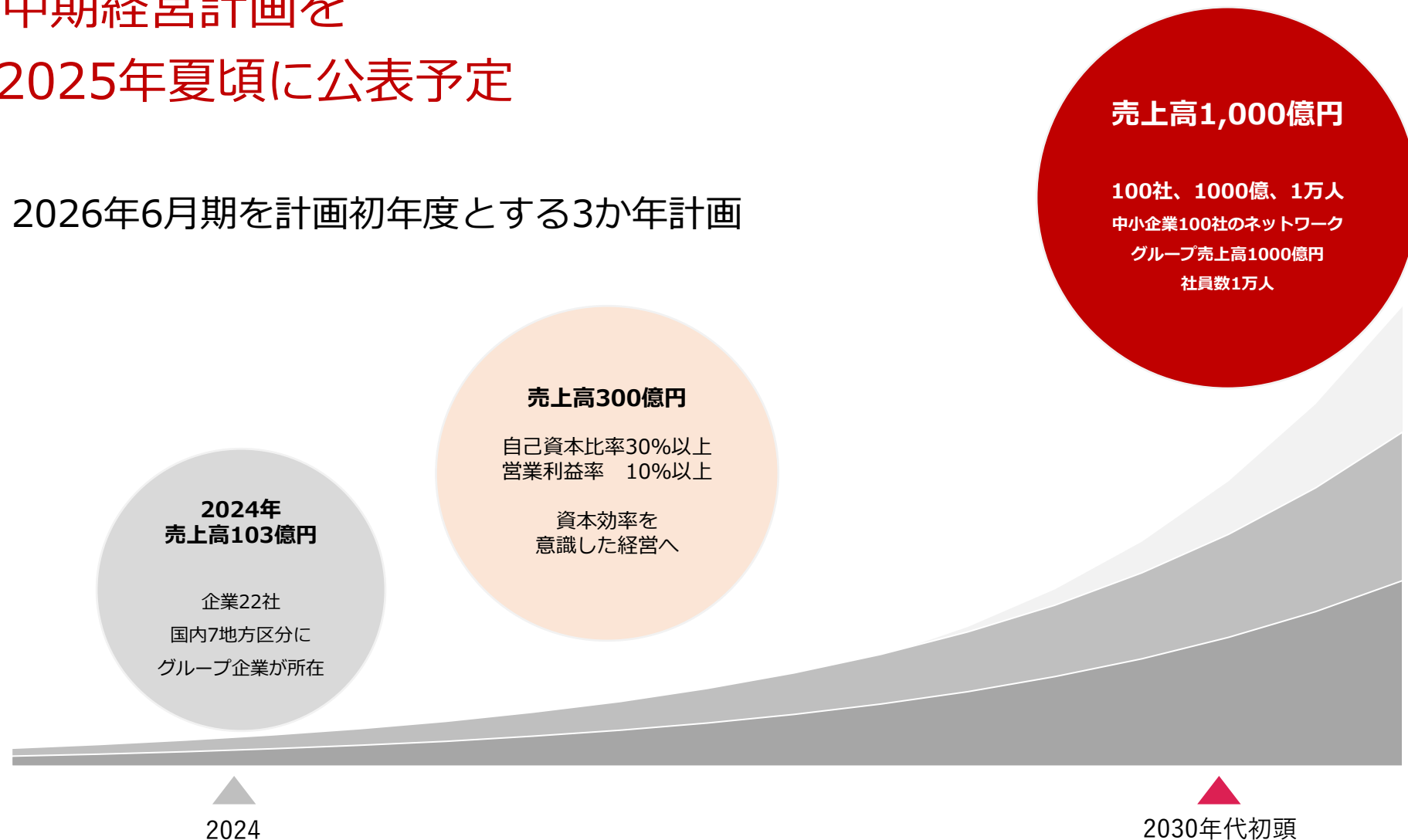
事業種別	売上高	営業利益率
デイサービス（事業所平均）	118	20.1%
住宅型有料老人ホーム	98	12.2%

※デイサービスは当期当初計画の事業所平均より、住宅型有料老人ホームは安定稼働を見込む
2027年6月期の計画値より算出

※営業利益率はいずれも、アルト本社費、グループ共通費（経営指導料）考慮前の数値

➤ 中期経営計画を 2025年夏頃に公表予定

※ 2026年6月期を計画初年度とする3か年計画

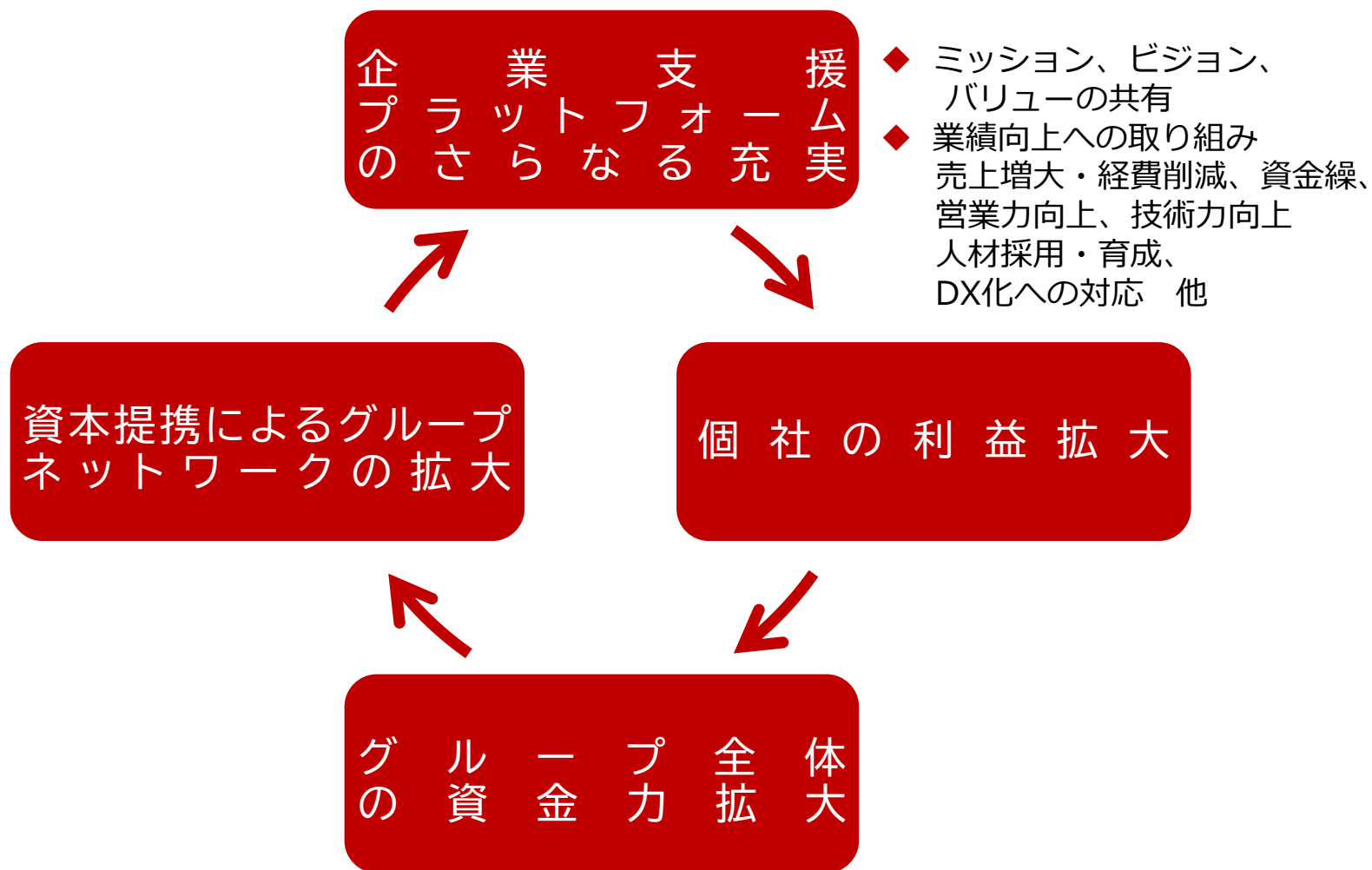


メイホーグループについて

会社名	株式会社メイホーホールディングス
本店所在地	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
事業の内容	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、測量業、地質調査業、人材派遣事業、警備業、建設業、介護事業等を営む子会社等の経営管理及びこれに附帯する業務
代表者	代表取締役社長 尾松 豪紀（おまつ ひでとし）
設立	2017年2月1日（創業 1981年7月25日、株式会社メイホーエンジニアリングとして）
資本金	447百万円
決算期	6月末日
連結業績	売上高10,348百万円、経常利益89百万円（2024年6月期実績）
従業員数（連結）	1,228名
グループ会社数	21社（当社含む）
上場証券取引所	東京証券取引所（グロース市場）、名古屋証券取引所（ネクスト市場）
証券コード	7369
発行済み株式数	1,565,600株

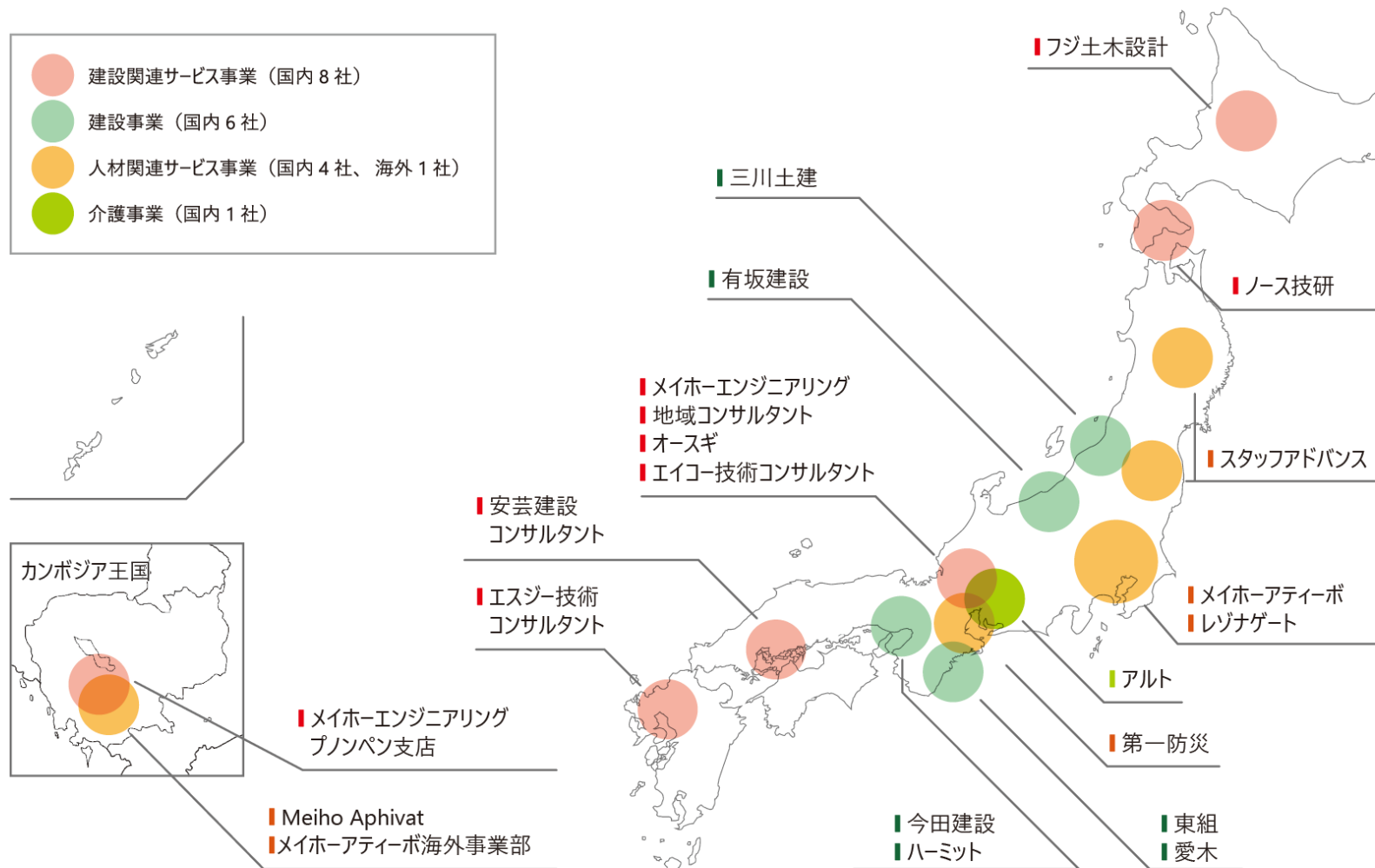
（2024年12月末現在）

増収増益企業を共創するネットワークの拡大を通じて
一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する



※弾み車は、ジム・コリンズ著、「ビジョナリーカンパニー 弾み車の法則」で紹介されたフレームワーク
※当社グループの弾み車は事業の拡大に応じて適時見直しを行っており、上記は2024年1月改訂

▶ グループ企業数は21社



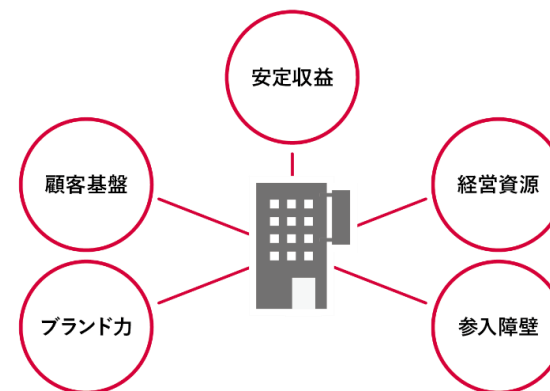
※当社を含む。グループ内組織再編により、建設事業を統括していた㈱メイホーエクステックが当社に吸収合併されたことから、グループ企業数は前期末比△1社となっております。

▶実績があり成長可能性のある企業をグループ加入候補企業としています

資本提携の基本方針

資本提携の基本方針		資本提携対象企業の5つの特長	
目的	企業支援プラットフォームのさらなる充実と地域企業の存続	ブランド力	特定の地域で実業を営んでいる
対象とする企業	将来不安を感じている中小企業 成長意欲の高い中小企業	参入障壁	許認可事業である
対象とする企業規模	中小企業～中堅企業	顧客基盤	公共関連事業の元請け企業である
保有方針	長期(売却を前提としない)	経営資源	従業員・技術的リソースを持つ
		安定収益	健全な経営を行っている

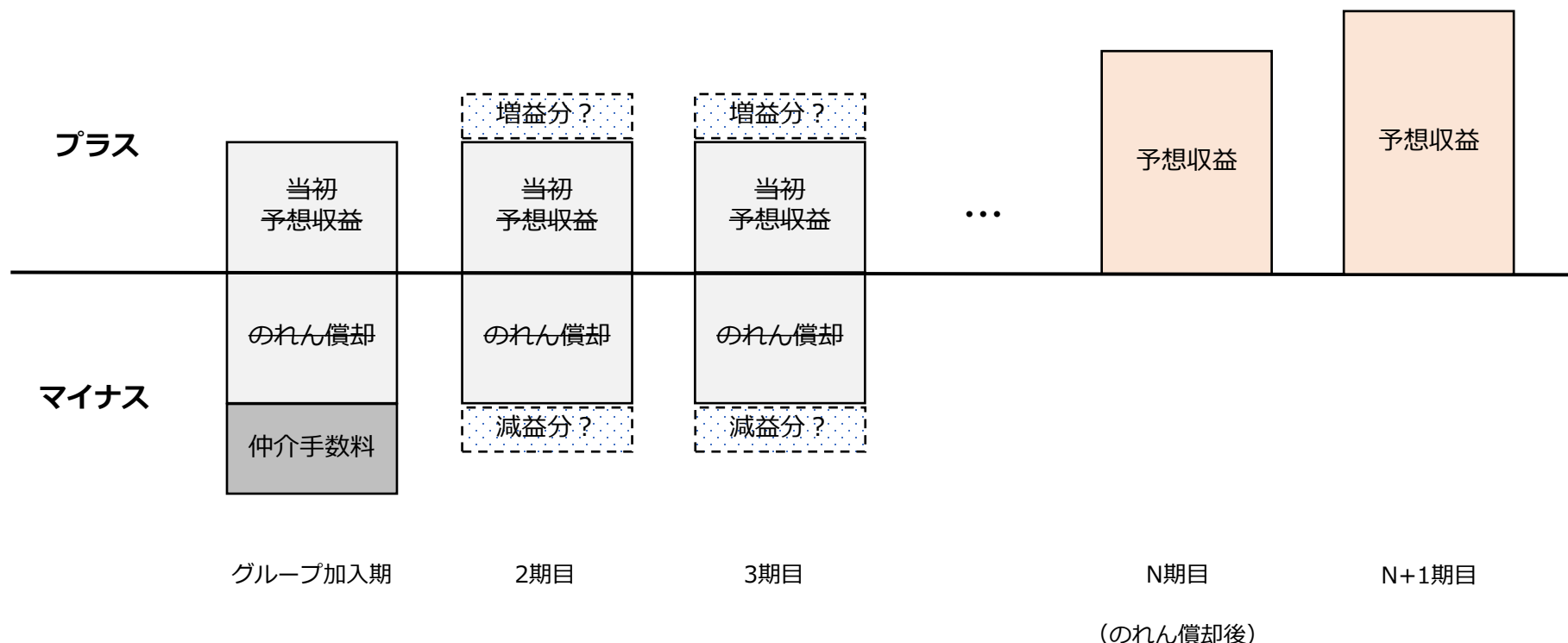
候補企業の選定方針



グループ加入時点で安定した収益が見込めるとともに、
グループ加入後は、経営支援により個社の成長を目指します

(参考) 資本提携による業績の見方

- 資本提携により仲介手数料等の一時費用やのれん償却が発生するため、一時的に収益が圧迫されますが、**のれん償却後はグループ収益の底上げにつながります**
- 建設関連サービス事業、建設事業は、単年度業績に着目した場合、受注時期、工期にコントロールできないズレが発生することがありますが、**複数年のトレンドでみることで年度ごとの業績の偏りは平準化されます**





グループネットワーク拡大の歩み

①アスカコンサルタント	②第一コンサルタント	③ユニバーサル	④ソイルテクノス	⑤国土コンサルタント	⑥スタッフアドバンス
 MEIHO ENGINEERING Inc. (2006年6月加入) (メイホーエンジニアリングに合併)	 MEIHO ENGINEERING Inc. (2007年9月加入) (メイホーエンジニアリングに合併)	 MEIHO ENGINEERING Inc. (2008年9月加入) (メイホーエンジニアリングに合併)	 Meiho Extech (2015年4月加入) (メイホーエクステックに合併)	 MEIHO ENGINEERING Inc. (2015年6月加入) (メイホーエンジニアリングに合併)	 STAFF advance (福島県二本松市) (2015年12月加入)
⑦オースギ	⑧アルト	⑨新和工業	⑩愛木	⑪東組	⑫第一防災
 Ohsugi (滋賀県彦根市) (2016年6月加入)	 Arto (岐阜県岐阜市) (2016年6月加入)	 Meiho Attivo (2016年8月加入) (メイホーアティーボに合併)	 Aiki (愛知県日進市) (2017年6月加入)	 Tozumi (三重県尾鷲市) (2017年6月加入)	 Daiichi Bousai (岐阜県岐阜市) (2017年6月加入)
⑬エイコー技術コンサルタント	⑭地域コンサルタント	⑮エスジー技術コンサルタント	⑯ノース技研	⑰有坂建設	⑱安芸建設コンサルタント
 Eiko (福井県敦賀市) (2017年12月加入)	 CHIKI CONSULTANT (岐阜県恵那市) (2018年4月加入)	 ESJ (佐賀県佐賀市) (2018年9月加入)	 North Ken (北海道函館市) (2021年10月加入)	 有坂建設 (新潟県上越市) (2021年10月加入)	 AK (広島県広島市) (2022年7月加入)
⑲三川土建	⑳フジ土木設計	㉑今田建設、ハーミット	㉒レゾナゲート		
 Sakaiken (新潟県東蒲原郡阿賀町) (2023年1月加入)	 FUJI ENGINEERING CO., LTD. (北海道旭川市) (2023年7月加入)	 Imada Construction (大阪府大阪市) (2023年11月加入)	 Resona Gate (東京都千代田区) (2024年2月加入)		

(凡例)

- 建設関連サービス事業
- 人材関連サービス事業
- 建設事業
- 介護事業

※事業譲受・譲渡を除く
※所在地は公表日現在

将来の見通しに関する注意事項

- ・本資料における業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。
- ・本資料に含まれる数値等は、当社グループの経営成績及び財政状態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、監査法人による監査またはレビューの対象ではないことにご留意ください。


IR活動に関するお問い合わせ先

株式会社メイホーホールディングス
経営企画部

お問い合わせフォーム

<https://www.meihogroup.com/contact/>



SNS広報アカウント：  @meihogroup_X